現行		新規	<b>追加</b>		
改定内容	編   章   節   条   枝番   工   種   1   2   3   3   世   1   1   1   1   1   1   1   1   1	測定項目     規格額       平場 標高較差 ±50 ±300       法面 (小投含1)     標高較差 ±70 ±300	測 定 基 準  1.3次元データによる出来形管理において「音響調解機器を用いた出来形管理要領(海川波響)(家)」、「塩工理野データを用いた出来形管理要領(河川湾電工事調)(家)」に基づき出来形容理を適かて実験する場合、カーボーム。  2.個々の計例値の規格値には計測精度として土100mが含まれている。  3.計測程準場面を法面を対し、すべての点で設計した。  3.計測密度として土100mが含まれている。  3.計測等度に1点/a2(平面投影面積当たり)以上とする。	現位: 調 定 簡 所 簡 要	

順位: mm

	866	舜	m	条	枝番	I	桶		測定	項目	规丰	各值
	1 共	2 ±	3 河	3	1	盛土工	111111		基 準	高▽	1.0	50
	通編	I	Л.					法	£	< 5 m	-	100
	190		海岸					長	£	≧ 5 m	法長-	-2%
			砂.					<b>\$17.</b>	W1, W	t	-	100
			防土									
			I		2	盛土工 (面管理の場	合)				平均值	倒々の 計測値
						V		100	天端	標高較差	-50	± 150
									法而  <勾配	標準較差	-50	± 170
現 行								48	法而  <勾配 段合む)	標準較差	-60	± 170

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
塩丁延長 40m (朋店問題 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、経長 40m (又は 50m) 以下のものは1 極工箇所 につき2ヶ所。基準高は各法肩で測 だだし、「TS等光波方式を用いた出 未形管理要額(土工編)(案)」または 「RTK・GNSSを用いた出来形管 理要額(土工編)(案)」または 「RTK・GNSSを用いた出来形管 理要額(土工編)(案)の規定により 関要額(土工編)(案)の設定により 割書の測点形。基準高は各法用で制定。	w <sub>2</sub> V	
1. 3次元チーターにボーターにより、	・ 美国部の計画点 ・ 当国部の計画点 ・ 当国部の計画点 ・ 当国部の計画点 ・ 当国部の計画点 ・ 当国部の計画点 ・ 当国部の計画点	

	編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	Ħ	規	棹	値
	1 共	2 土	3 河	3	1	盛土工			基	準	商	$\nabla$		- 8	50
	通編	T.	л.					法		l	< 5	m		- 1	00
			海岸					長		R	≥ 5	m	法担	Ę-	2 %
			砂					幅	w <sub>1</sub>	, w	z			- 1	00
			防土												
			工		2	盛上工 (面管理の場	合)						平均		個々の 計測値
									天婚	ž.	標	高較差	-50	0	<del>-</del> 150
改宣									法面		標	高較差	-5	0	<del>-</del> 170
改定内容								4 2	法面 1/2	586	標	高較差	-6	D	<del>-</del> 170
容															
		1			1	l		1					1		

測定基準	測定箇所	摘要
施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1施工協所につき2ヶ所。 基準高は各法肩で測定。 ただし、「TS等光被方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」また比「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は各法肩で測定。	W <sub>2</sub> W <sub>3</sub>	
1. 3次元データによる出来を十十一をとはいて「地上型レーザータ(土工構図)(紫)」、「空中写楽量(無く領土工構図)(紫)」、「空中写楽量(無く領土、構図、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、大型、		
5. 評価する範囲は、埋総する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。		

単位: mm 測 定 基 準 施工延長 40mにつき1ヶ所、延長 40 m以下のものは1 施工施所につき2ヶ所、基準高は、道路中心線及び端部で 制定 ただし、「TS等光波方式を用いた出 来形容限要順(土工編)(※)」または 「RTK-GNSを用いた出来形容 理要版(土工編)(※)」の規定により 制度版(会算程を行う場合は、設計図 書の測点毎、基準高は道路中心線及び 温度で割定。 測定簡 所 摘要 高の調底 基準的に遺籍中心報及型
温部で調定

1、3次元データによる出来形管理に
はいて「地上型レーザースキャナナーの 用いた出来形管理に無く (無人 (本人 (本人 ) 

現 行 編 章 節 条 枝番

1 共	2 土	4 道	2	1	掘削工			高▽	-	50
通福	I	路土工				法長		< 5 m ≥ 5 m		200 - 4 %
						9 P		w		100
				2	掘削工 (面管理の場合)				平均值	個々の計測値
						. 3	P-場	標高較差	± 50	± 150
							と面 を含む)	水平または 標高較差	± 70	± 160
						Ĭ				

桶

測定項目

规格侦

単位: mm

	144	阜	節	条	枝番	T.	Fri	R.	1 9	測定	項	П	規	各值
	1 共	2 ±	4 道	2	1	掘削工				基 準	高	$\nabla$	±	50
	通編	I	路土						法	é	< 5	m	-	200
			I						長	ů.	≥ 5	m	法長・	- 4 %
									幅		w		-	100
					2	掘削工 (面管理の場	場合)						平均値	個々の 計測値
⊐h⊤										平場	標	高較差	±50	±150
以定										法而 段含む)		または	±70	± 160
改定内容									(4	法而 (岩 I ) (没含む)		または 郵較差	±70	±330
容														
														ĺ

測 定 基 準	測定簡所	摘 要
編工差長 40mにつき 1 ヶ所、延長 40 加以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ 所。基準高は、道路中心線及び端部で 測定。 ただし、「TS等光波方式を用いた出 来形管理解(土工編)(案)」または 「RTK-SSSを用いた出来形管理要額(土工編)(案)」の規定により 理要額(土工編)(案)」の規定により 測点による管理を行う場合は、設計図 書の測点展、基準高は道路中心線及び 端部で測定。	w V	
1. 3次元データによる出来形容型に はいて「担生型レーザースキャナーを はいて「担生型レーザースキャナーを はいて「地上東形省で異様な (無人航空 という。 は、「空中出来形省を構造を管理を (無人航空 という。 は、「という。 は、「という。 は、「という。 は、「という。 は、「という。 は、「という。 は、「という。 は、「という。 は、「は、「という。 は、一は、一は、一は、一は、一は、一は、 は、一は、一は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、ここ。 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、一は、 は、ここ。 は、一は、 は、一は、 は、ここ。 に、ここ。 に、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ、こ	・天曜都の計別の ・治原原度 ・治原原度 ・治療の計画の ・治療の計画の ・治療の計画の ・治療の計画の ・治療の計画の ・治療の計画の ・治療の計画の ・治療の計画の ・治療の計画の ・治療の ・治療の ・治療の ・治療の ・治療の ・治療の ・治療の ・治療	

単位: mm

额	敵	節	条	枝番	I	160		測定	項目	規 村	各值
1 共 通	2 ± I	4 道 路	3 4	1	路体盛土工 路床盛土工		24-		高▽		50
編	,I.	土工工					長				2275
		Т					<ul> <li>t ≥ 5 m 法長-2%</li> <li>幅 w<sub>L</sub>w<sub>2</sub> -100</li> <li>平均值 個本</li> <li>計測</li> </ul>		150,101		
				2	路床廃土工 (商管理の場合)		平均值	個々の 計測値			
					(囲は注の機)	1)			9- 220		± 150
						X107	35,04,84.25				

測定基準	測	定	(A)	所	摘	要
施工建長 40miにつき1ヶ所、総長 40 町以下のものは1 施工箇所につき2ヶ 所、基準高は、道路中心種及び端部で 測定 地震により、「TS等光波方式を用いた出 末形管理整備(土工編)(※)」または RR下、GNSS里用いた出来形管 理例(土工編)(※)」の規定の 関系による管理を行う場合は、設計図 書の側点伝、基準高位道路中心線及び 端部で制定。	<u> </u>		₩,			
深部で調恵。			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

改定内容

現行

福	章	節	条	枝番	I	極		測定	項目	规格	各值
1 共	2	4 道	3 4	1	路体盛土工 路床盛土工			基 率	高▽	±	50
通編	I	路土					法長	l	< 5 m	-	100
		I					l	û	≥ 5 m	法長-	- 2 %
								幅	${\bf w}_1, {\bf w}_2$	-	100
				2	路体盛土工路床盛土工					平均値	個々の計測値
					(面管理の場合)			平場	標高較差	±50	± 150
								法面 段含む)	水平または 標高較差	±80	±19

単位: mm 章 節 条 技番 T. 测定项目 摘 要 福 166 規格領 測 定 基 準 測定简 所 施工延長 40mにつき1ヶ所、延長 40 m以下のものは1施工箇所につき2ヶ 所。法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。 1共通編 2 ± I. 4 道路 :面整形工(盛土部) ₩-30 厚 å t 土工 7 鉄筋 組立て 3無筋 4  $d = \frac{D}{n-1}$ 1 共通編 平均間隔d  $\pm \phi$ ± φかつ 最小かぶり 以上 かぶりt D:n本間の延長 n:10本程度とする φ:鉄筋径 工事の規模に応じて、1リフト、1ロット当たりに対して各面で1ヶ所以上 測定する。最小かぶりは、コンクリート標準示方書(設計編:標準7編2章 現 21)参照。但し、道路橋示方書の海 用を受ける橋については、道路橋示方書の方 書(田コンクリート橋編 6.6)によ る。 行 注1) 重要構造物かつ主鉄筋について 適用する 注2) 橋梁コンクリート房版桁 (P C 橋含む) の鉄筋については、第3編2 - 18-22 保険工を適用する。 注3) 新設のコンクリート構造物 (橋 葉上・下部工および重要構造物である 内空断面積 25㎡以上のボックスカルベート (工場製作のフレキャスト製品は 全ての工権において対象外))の鉄筋 の配筋状況及びかぶりについては、 「弁戒機本がによる一スタリート構造 物中の配筋状態及びかぶり測定要領」 も併せて適用する。 単位: mm 測 定 基 準 施工延長 40mにつき1ヶ所、延長 40 m以下のものは1施工箇所につき2ヶ 所。法の中央で制定。 ※土羽打ちのある場合に適用。 条 枝番 測定項目 简 節 T 桶 规格值 摘 要 獻 定 所 福 測 法面整形工 (藍土部) 厚 å t → 30 土工 道路土工 3無筋 7 鉄筋 組立て  $d = \frac{D}{}$ 平均間隔 d ±φ  $\overline{n-1}$ ± o かつ 最小かぶり 以上 か ぶ り t D:n本間の延長 n:10 本程度とする φ:鉄筋径 鉄筋コ 改 工事の規模に応じて、1リフト、1ロット当たりに対して各面で1ヶ所以上 割定する。最小かぶりは、コンクリート標準示方を ②計画・標準でする。 2、1) 参照。 但し、道路橋示方書の適 用を受ける橋については、道路橋示方 書 (加コンタリート橋・コンクリート 紅村編5.2) による。 定 内 容 注1) 重要構造物かつ主鉄筋について 適用する 注2)橋梁コンクリート床版桁(PC 橋含む)の鉄筋については、第3編2 -18-22 床版工を適用する。 注3) 新設のコンクリート構造物 (橋 梁上・下部工および重要構造物である 内空胼面積 25㎡以上のボックスカルバート(工場製作のアレキャスト製品は 全ての工種において対象外))の鉄筋 の配筋状況及びかぶりについては、 「非碳壊試験によるコンクリート構造 か出の超低が特別である。

物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する。

単位: mm 規 格 慎 W. 節 条 枝番 I 測定項目 調 定 基 準 基準高は第工総長 40m (拠点開降 25m の場合は 50m) につき 1 ヶ所、 延長 40 m (又は 50m) 以下のものは 1 施工協 所につき 2 ヶ所。 変位は、施工総長 20m (測点開降 25m の場合は 25m) につき 1 ヶ所、 延長 20 m (又は 25m) 以下のものは 1 施工協 所につき 2 ヶ所。 180 从 準 寉 961 所 摘要 上 (個) を板工 (指定仮設・任 意仮設は除く) (綱矢板) (軽量綱矢板) (コンクリート矢板) (広幅綱矢板) (可とう綱矢板) 3 土木工事共通編 3 共通的工種 基準高▽  $\pm 50$ 般施工 入 長 設計值以上 亿 1 現 緑石工 (緑石・アスカーブ) 3 共通的工種 1ヶ所/1施工箇所 3 土木工事共通編 行 一般施工 小型標識工 3 土木工事共通福 3 共通的工程 1ヶ所/1基 設置高さ日 殺計值以上 般施工 基礎 1 基毎 幅 w (D) -30高さ -30根入れ長 設計值以上 母位: mm 瀬 定 基 準 基準高は施工延長40m (利点間層25m の場合は50m) につき1ヶ所、延長40 m (又は50m) 以下のものは1施工商 所につき2ヶ所。 変的は、施工延長20m (利点開層25m の場合は25m) につき1ヶ所、延長20 m (又は35m) 以下のものは1施工商 所につき2ヶ所。 編章節条枝番 FR 測定項目 规格值 301 定 简 所 摘要 矢坂工 [指定仮設・任意仮設は除く] (網矢板) (網矢板) (ロンクリート矢板) (ロンクリート矢板) (広幅網欠板) (可とう鋼矢板) 3 土木工事共通編 3 共通的工種 基 唐 高 ▽ ±50 根 入 長 設計值以上 位。 改 1ヶ所/1塩工総所 ただし、「TS等光波方式を用いた出 来形管理要領(舗装工事編)(案)」の 規定により管理を行う場合は、延長の 変化点で測定。 緑石工 (緑石・アスカーブ) 3 土木工事共通編 延 長 L -200定 共通的工種 般施工 内 容 3 土木工事共通編 小型標識工 ↓ヶ所/↓基 3 共通的工種 設置高さ日 設計値以上 基礎 1 基毎 幅 w (D) -30 高さ 根入れ長 設計値以上

編章節条技器工 测定项目 规格值 2 一般施工 3 共通的工種 3 土木工事共通編 基準高 🌣  $\pm$  150 幅  $\pm~300$ 延 長 L -2003 共通的工程 3 土木工事共通編 3 土木工事共通編 3 土木工事共通編 19 捨石工 基準高 ♡ -100 幅 -100 長 L 延 -200階段工 3 共通的工種 22 現 幅 w -30高 à h -30行 Ŗ -30 à L 段 数 ±0段 3 2 3 + 本 工 事 共通編 24 1 伸縮装置工 (ゴムジョイント) 舗装面に対し 0~±3 据付け高さ 表面の凹凸 舗装面に対し 0~-2 仕上げ高さ

1		単位: m
測定基準1組毎	測定簡新	摘要
	w	
施工延長 40m (捌点開隔 25mの場合 は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所 につき 2ヶ所。	**************************************	
1回/1施工箇所	4	
	w	
<ul><li>車道端部及び中央部付近の3点を測定</li><li>表面の凹凸は長手方向(擦字句直角方</li></ul>	< 車線方向 →	

水
吹定
へ 内
容

裲	章	折	条	枝番	I	榧	测	定	項	П	規	格	飯
3	2	3 共	18		沈床工		基	準	南	$\nabla$		± 150	)
木工	般施	通的					幅			w		±300	)
事共通編	: ALL				延		長	L		-200	)		
3 土	2	3 共	19		捨石工		基	準	商	$\nabla$		-100	)
木工	般施	通的					幅			w		-100	)
事共通編	I	種					延		長	L		-200	)
3 土 木	2 一 般	3 共 通	共通	階段工				t	w		-30 -30	_	
事	施工	的工					高長		ż	L		-30	_
共通編		種					段			数	:	± 0 ß	ž
3 ±	2	3 共	24	1	仲縮装置工 (ゴムジョ・	イント)	据	付け	高	à		画に ~±	
木工	般施	通的					表	ilii o	[H]	$t_{\overline{\Omega}}$		3	
事共通編	I	孤					ft:	上的	r jūj	à		一~一	

単位: mm 简 所 定 基 擦 測 定 摘要 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所 につき2ヶ所。 1回/1施工箇所 高さについては車道端部及び中央部の 3点 超級方向 表面の凹凸は長手方向(協字句直角方 向)に3mの直線定規で測って凹凸が 3mm以下 性上げ事さ

単位: mm 章 節 条 枝番 T 秖 測定項目 规格侦 測定基準 訓 定简新 摘 要 |縮装置工 (鋼製フィンガージョ イント) 24 高さについては車道端部、中 いて車線方向に各3点計9点。 中央部にお ± 3 0 共通的 , Ż, 車線方向各点誤差 般施工 3 の相対差 木工事共通編 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方 表面の凹凸 向) に3mの直線定規で測って凹凸が 3mm以下 工種 歯型板面の歯咬み合い 部の高低差 歯咬み合い部の縦方向 関隔 W 歯咬み合い部の横方向 関隔 W 歯咬み合い部は車道端部、中央部の計 ±2 3点。 ± 5 舗装面に対し 仕上げ高さ  $0 \sim -2$ 24 3 伸縮装置工 車道端部及び中央部付近の3点を測 表面の凹凸 (埋設型ジョイント) 共通的工種 挑帖方向 舗装面に対し 木工事共通編 仕上げ高さ 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方 \_\_ 性上げ高さ 建铁面 向) に3mの直線定規で測って凹凸が 3mm以下 現 行 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 は 50m) につき 1 ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所 26 1 多自然型護岸工 3 土木工事共通編 基準高▽ ± 500 (巨石張り、巨石積み) 共通的工種 般施工 model on the same 長 1 法 -200証 長 L -200施工延長 40m (測点開隔 25mの場合 は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1施工箇所 法 長 1 -100(かごマット) 共通的工種 木工事共通編 ΙŒ à -0.2 t 3/E 長 L -200節 条 枝番 T. 桶 測定項目 規 格 値 (19) 定 基 測 定 飾 Ħî 摘要 では車道端部、中央部にお 仲縮装置工 2 掛付け高さ ( 四班市市 ) ± 3 (銅製フィンガージョ いて機能方向に各3点計9点。 共通的工 般施工 播帕方向各点調差 イント) 3 表面の凹凸は長手方向 (橋軸直角方 向)に3mの直線定規で測って凹凸が 3mm以下 の相対差 表面の凹凸 3 債型板面の値咬み合い 通編 2 部の高低差 歯咬み合い部の縦方向 関隔 W, 歯咬み合い部の横方向 歯咬み合い部は車道端部、中央部の計 3点。 ±2 ± 5 問稿 W: 舗装面に対し 0~-2 仕上げ高さ 高さについては車道端部及び中央部の 3点 3 仲縮装置工 (埋設型ジョイント) 表面の凹凸 3 改 一般施工 舗装面に対し 八通的工種 機能方向 木工事共通編 仕上げ高さ 表面の凹凸は長手方向(橋轄直角方 向)に3mの直線定規で割って凹凸が 3mm以下 0~+3 定 内 多自然型護岸工 (巨石張り、巨石積 み) 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所 につき 2ヶ所。 3 土木丁事共通編 容 基準高▽ ±500 般施工 通的 工 種 延 長 L -200 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所 につき 2ヶ所。 多自然型護岸工 (かごマット) 法 長ℓ -100 9 共通的 般施工 厚 ප t -0.2 t 木工事共通編 工 種 延 長 L -200

単位: mm 編 章 節 条 技番 工 測定項目 规格侦 測 定 基 準 測定简所 摘 要 側溝工 (ブレキャストU型帳票) (L型側溝工) (自由勾配側溝) (管薬) 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 29 3 土木工事共通編 は 50m) につき1ヶ所、施工延長 40 m (又は 50m) 以下のものは1施工箇 所につき2ヶ所。 基準高▽ 般施工 ± 30 通的工種 1ヶ所/1施工箇所 SE E L -200施工延長 40m (湖点間隔 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、施工延長 40 m (又は50m) 以下のものは1施工簡 所につき2ヶ所。 29 2 場所打水路工 2 基 準 高 ▽  $\pm 30$ 土木工事共通編 舣 通的工種 厚さ t<sub>1</sub>, t<sub>2</sub> -20現 行 高き h1, h2 1 施工額所得 長し 延 -20029 3 暗楽工 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 基 準 高 ▽ は50m) につき1ヶ所。 延長40m (又は50m) 以下のものは 1施工につき2ヶ所。  $\pm 30$ 土木工事共 般施工 幅 -50W1, W2 工程 0 通編 à h 200 -301 施工箇所征 延 長 L -200単位: mm 章 節 条 枝番 裥 T. FIR 測定項目 規 格 值 測 定 基 準 測 定 箇 所 摘要 測定基準 施工延長 40m (測点関隔 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、施工延長 40 m (又は 50m) 以下のものは1施工施 所につき2ヶ所。 「TS等先波方式を用いた出来序管理 要額(施装工事編)(案)」の規定によ る測点の管理方法を用いることができ ス 側溝工 (プレキャストU型側構) (L型側溝工) (自由勾配側溝) 土木工事共通編 通的 基準高 ▽  $\pm 30$ 工種 (管部) 1ヶ所/1施工箇所 延 長 L -2001 ヶ所/ 1 施工圏所 ただし、「TS等光波方式を用いた出 来形管理要領(舗装工事編)(案)」の 規定により管理を行う場合は、延長の 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、施工延長 40 m (又は50m) 以下のものは1施工箇 所につき2ヶ所。 29 2 場所打水路工 改 基 準 高 ▽ ±30 通的 定 工種 事共通編 幅 -30 w 内 高き h<sub>1</sub>, h<sub>2</sub> -30 1 施工箇所毎 延 長 L -200 容 **\*\*\*** 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 は50m) につき1ヶ所。 延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工につき2ヶ所。 「TS等と扱力まを用いた出来形管理 要領 (結装工事編) (案)」の規定によ る測点の管理方法を用いることができ る。 2 29 3 暗渠工 3 共通的工 3 土木工事共通編 基準高 ▽  $\pm 30$ 般施工 άZŽ  $\mathbf{w}_1$ ,  $\mathbf{w}_2$ -50種 深 ð h -30 0 1 施工橋所毎 ただし、「TS等光波方式を用いた出 来形管理要領(舗装工事編)(案)」の 規定により管理を行う場合は、延長の 変化点で測定。 延 長 L -200

単位: mm 編 章 節 条 枝番 測定項目 规格值 定 基 定 îñi 摘 要 施工延長 40m (測点開闢 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1施工箇所 につき2ヶ所。 2 般施工 4 基礎工 般事項 3 土木工事共通編 一般事項 (切込砂利) (砕石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート) 設計值以上 厚さ  $t_1$ ,  $t_2$ -30(Fee 各構造物の規格 値による 娅 長 L 現 施工延長 40m (測点問隔 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1施工箇所 につき2ヶ所。 4 3 基 礎 工 1 基礎工 (護岸) (現場打) 3 土木工事共通編 2 一般施工 行 基 準 高 ▽ ± 30 665 -30高 ð h -30延 長 L -200 単位: mm 満 定 基 準 施工延長 40m (満点開展 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1施工箇所 につき2ヶ所。 節 条 枝番 測定項目 规格值 測 定 飾 摘 要 一般事項 (切込砂利) (砕石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート) 4 基礎工 3 土木工事共通編 幅 設計値以上 一般施工 厚さ -30 t<sub>1</sub> , t<sub>2</sub> 各構造物の規格 延 長 L 値による 改 定 施工延長 40m (側点間隔 25mの場合 は 50m) につき 1 ヶ所、延良 40 m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所 につき 2 ヶ所。 「TS等を設力式を用いた出来形容理 零層 (接手工層)(参)の規定による 別なの管理方法を用いることができ み 内 3 土木工事共通編 基準高 ▽ 4 基礎工 般施工 幅 容 高 э́ h -30 延 長 L -200

現 行 改定内 .. 容

îří	章	節	条	枝番	T.	稇	986	Œ	項	Ħ	规格值
3	2	4 版	3	2	基礎工(護岸 (プレキャス		基	ηs	高	$\nabla$	± 30
木工事共通編	般施工	選工			近春   李立一丁		延		長	L	-200
3 ±	2	4 基	4	1	既製統工 (既製コンク	リート杭)	北	гра	高	$\nabla$	+ 50
木工	般施	礎 工			(鋼管杭) (H鋼杭)		根	7	ι.	長	設計值以上
事共通	I						保	÷	耸	d	D/4以内かつ 100以内
¥							傾			斜	1/100以内
3 ±	2	4 基	4	2	既製杭工 (鋼管ソイ/	tade of to b	从	ips	高	▽	± 50
k L	AZ	遊工			10		惬	- 2	<b>N</b>	挺	設計值以上
1	施工	T					爆	0	最	d	100以内
ŧ.							傾			斜	1/100以内
ii.							杭			径	設計値以上
3 E	2	4 基	5		場所打杭工		基	žģs.	高	$\nabla$	± 50
K	股施	職工					根	,		長	設計值以上
# #	I	-4.					爆	ı.	舭	d	100 以内
ñ							傶			斜	1/100以内
161							杭			径	(設計径 (公科 径) -30 以上

		単位: mm
測定基準	測定簡所	摘 要
施工延長 40m (測点開隔 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1施工箇所 につき2ヶ所。		
全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
	In H	
全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	

桶	牟	獅	条	枝番	T.	FR.	測	定	項	H	規格値
3 ±	2	基	3	2	基礎工 (護)		Ж	準	商	$\nabla$	±30
木工事共通編	般施工	礎工					延		長	L	-200
3 ±	2	4 基	4	1	既製杭工 (既製コンク	リート杭)	ж	排	76	$\nabla$	±50
木工	般施	礎 工			(鋼管杭) (H鋼杭)		根	į	(	長	設計値以上
事典	I						偏	È	册	d	D/4以内かつ 100 以内
通報							섹			斜	1/100 以内
3 ±	2	4 基	4	2	既製杭工 (鋼管ソイ	ルセメント	基	準	高	$\nabla$	±50
木工	般施	雄工			抗)		根	,	λ,	長	設計值以上
事共	I						偏	40	版	d	100 以内
通編							傾			斜	1/100 以内
							杭			径	設計值以上
3	2	4	5		場所打杭工						
±	-	基	ə		物/月1171.1.		基	準	高	$\nabla$	±50
木工	般施	礎工					根	7	ι.	長	設計値以上
事共	I						惼	心	量	d	100 以内
通編							傾			斜	1/100 以内
_							杭			径	(設計径(公利 径)-30)以上

単位: mm 糜 節 条 枝番 工 測定項目 規 格 侦 測定基準 测定简所 摘要 基準高は、全数を測定。 偏心量は、1 基ごとに測定。 4 基礎工 基準高 ▽ ± 100 3 土木工事共通編  $d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 般施工 根 入 長 設計值以上 偏心量d 300 以内 施工延長 40m (測点開路 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (欠は 50m) 以下のものは1施工適所 につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端 部の2ヶ所を測定。 コンクリートプロック工 (コンクリートプロック 基準高 ▽ 3 土木工事共通編 般施工 積) (コンクリートブロック 張り) £ < 3 m -50現  $t \geq 3 \, \mathrm{m}$ - 100 厚さ (ブロック積張) -50行 積 厚さ (裏込) t<sub>2</sub> -50 (景) 長 L -200 T. 施工延長 40m (測点開隔 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所 基 準 高 ▽ ± 50 土木工事共通編 一般施工 長 1 -100 につき2ヶ所。 延長 L<sub>1</sub>, L<sub>2</sub> -200積 (張) I. L 2 単位: mm 爽 節 条 枝番 T. 測定項目 規 格 値 測 定 基 測 定 简 所 摘 要 基準高は、全数を測定。 偏心量は、1基ごとに測定。 侧管矢板基础工 基準高▽  $d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 設計值以上 根 入 偏心量d 300 以内 八通編 施工延長 40m (網点開隔 25mの場合 は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1施工箇所 につき2ヶ所、厚さは上端路及び下端 部の2ヶ所を制定。 「TS等光載方式を用いた出来形管理 要面(護岸工編)(象))の規定による 別点の管理方法を用いることができ る。 コンクリートプロック工 (コンクリートプロック 積) (コンクリートプロック 張り) 2 3 基 準 高 ▽  $\pm 50$ 改 木工事共 法長 定  $\hat{z} \geq 3 \, \mathrm{m}$ -100 厚さ (ブロック積張) -50内 橨 厚さ (裏込) t<sub>2</sub> -50張 容 長 L -200 I コンクリートプロック工 (連節プロック張り) 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 基準高 ▽  $\pm 50$ 施工無数 40m (側点周隔 25mの場合 は 56m) につき1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1施工箇所 につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理 要領 (連岸工稿) (案)」の規定による 測点の管理方法を用いることができ 木工事共通編 長』 法 -100 延長 L<sub>1</sub>, L<sub>2</sub> -200 櫎 張 I

条 枝番 86 Ø. 箭 桶 測定項目 规格侦 コンクリートプロック] (天端保護プロック) 3 土木工事共通編 基準高▽ ± 50 般施工 -100 665 w # L -200積 (仮 I. 緑化ブロックエ 2 3 土木工事共通編 基準高 ▽ ± 50 般施工 現  $t \geq 3 \; m$ -100厚さ (プロック) t<sub>1</sub> -50行 (張) 厚さ (裏込) t<sub>2</sub> -50I 長 L 3 土木工事共通編 2 般施工 石積(張)工 基準高▽ £ < 3 m -50法長』  $t \ge 3 \text{ m}$ -100 櫎 厚さ (石積・張) t<sub>1</sub> -50 (県) 厚さ (裏込) -50I 延 長 L -200

		糊	阜	飾	条	枝番	T.	極	測	定	項	H	规	格	值	
		3 土	2	5 石	3	3		トプロックエ プロック)	基	準	高	$\nabla$		±50		
		木工	般施	7					椒			w		-100	)	
		事共	I	2					延		Ę	L		-200	)	
		通編		ク積(張)エ												
弘		3	2	5	4		緑化ブロッ	クエ	基	準	高	$\nabla$		±50		
改定内容		土木工	般施	石・ブロック積					法	1	< 3	m		-50		
疋		事典	工						長ぇ	2	≥ 3	m		-100	)	
内		通編							厚さ	7) t <sub>1</sub>		-50				
容				張					厚さ	(裏	込)	t z		-50		
1				I					施		長	L		-200	)	
		3 土	2	5 石	5		石積(張)	I	基	準	高	$\nabla$		±50		
		木工	般施	・ブ					法	Ł	< 3	m		-50		
		事共	I	リツ					£ £ ≥ 3 m					-100	)	
		通編		ク積					厚さ(石積・張) t i					-50		
				無 (張)					厚き (裏込) t <sub>2</sub>					-50		
		Ī	İ	I	ĺ		Ī		延		長	L		-200	)	

測定基準 施工延長 40m (測点関隔 25mの場合 は 50m) 以下のものは1 施工施所 につき 2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形容理 要額 (海岸工編) (業)」の規定による 測点の管理方法を用いることができる。 施工延長 40m (測点関隔 25mの場合 は 50m) 以下のものは1 施工施所 (又は 50m) 以下のものは1 施工施所 第二の2ヶ所を測定。 「TS等光波方式を用いた出来形容理 要額 (海岸工編) (業)」の規定による 測点の管理方法を用いることができる。 施工延長 40m (測点関隔 25mの場合 は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1施工施所 につき 2ヶ所。厚さは上端部及び下端 が加点の管理方法を用いることができる。

単位: mm

単位: mm # 株 # 個々の測定値 平均測定値の 平均(面管理 の場合) 中規模 小規模 中規模 小規模 以上 以下 以上 以下 汞 節 条 枝番 测定项目 定 基 準 測 定 箇 所 摘 要 1. 3次元データによる出来形管理に 工事規模の考え方 おいて「地上型レーザースキャナを用 中規模以上の工事とは、管理図等を いた出来形管理要領 (舗装工事編) 描いた上での管理が可能な工事をい アスファルト舗装工 (加熱アスファルト 厚さあるい -37-46-5-7般 般 安定処理工) いた出来形管理要領(舗装工事報)描いた上での管理が可能な工事をい (案)」、「地上移動体搭載型レーザー・、 舗装部工面積が 10,000cg 以上あ スキャナを用いた出来形管理要領(協会) さいは使用する基層および表層用混合 (案)」または「TS(ノンブリズム物の総使用量が、3,000 t 以上の場合 方式)を用いた出来形管理要領(舗装 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事 支援市る場合、その他本基準に規定すより規模は小さいものの、管理結果を お計測精度・計測密度を満たす計測方 施工管理に反映できる規模の工事をい 法により出来形管理を実施する場合に 適用する。 松舗装工 施工 (面管理の場合) 事共通編 アスファルト舗装工 (基層工) 厚さあるい 現 -20-26-3-4 個々の計測値の規格値には計測替 ①施工面積で 2,000m2 以上 10,000m2 度として±10mmが含まれている。 土木工事共 は標高較多 般舗装 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総 (面管理の場合) 行 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、 全ての点で標高値を算出する。計測密 度は1点/n2(平面投影面積当たり) 以上とする。 維持工事においては、平坦性の項目 を省略することが出来る。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層 の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標 高較差平均値+設計厚さから求まる高 アスファルト舗装工 2 6 6 厚さあるい は標高較差 -17 -20 -2-3 (表層工) 般施工 散舖装工 (面管理の場合) さとの差とする。 (σ)2.4mm 以下 直読式(足付 通編 平坦性 (v) 1, 75mm 以下 単位: mm 規格值 測定項目 (X) (X) 平均測定値の の場合) Ĥ 枝番 定 定 箇 所 中規模 小規模 中規模 小規模 以上 以下 1. 3次元データによる出来形管理に 工事規模の考え方 おいて「地上型レーザースキャナを用 中規模以上の工事とは、管理図等を いた出来形管理要領 (舗装工事編) 描いた上での管理が可能な工事をい (業)」、「地上移動体搭載型レーザーい、舗装施工面積が 10,000m2 以上の スキャナを用いた出来形管理要領 (30 いは使用する基層および表層別程合 (業)」または「TS (ノンブリズム物の総使用量が、3,000 以上の場合 方式)を用いた出来形管理の質 (舗装 が該当する。 工事編) (業)」に基づき出来形管理を 一 小規模工事とは、中規模以上の工事 実施する場合、その他本基準に規定す 上、り規模は小さいものの、管理結果を 込計劃精度・計劃新度を滅亡計測析 施工管理に反映できる規模の工事をい 法により出来形管理を実施する場合に 次のいずれかに該当するものを いう。 アスファルト舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工) 3 土木工事共 厚さあるい は標高較差 -37 -46 -5 般 般 舖 (面管理の場合) 通編 改 アスファルト舗装工 (基層上) 2 厚さあるい は標高較差 -20 -26 -3 -4 土木工事共通編 定 校 般舗装工 (面管理の場合) 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、 全での点で標高値を穿出する。計測密 度は1点/m2 (平面投影面積当たり) 以上とする。 内 容 4.厚さは、直下層の標高値と当該層 の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の関 高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。 厚さあるい は標高較差 -3 -17 -20 -2(血管理の場合) 舖 事共 装工 3m ブ゜ロフィルメータ・ 通編 平坦性 直読式(足付 き) (σ)1.75mm 以下

単位: mm 規格値 関々の測定値 平均測定値の 平均 (血管理 の場合) 中規模 小規模 中規模 小規模 以上 以下 以上 以下 汞 m 条 枝番 測定項目 測定基準 测定箇所 T 摘要 1. 3次元データによる出来形管理に 工事規模の考え方 おいて「地上型レーザースキャナを用 中規模以上の工事は、管理図等を描いた出来形管理 要領 (舗装工事権) いた上での管理が可能な工事をいい、 (案)」、「地上移動作指載型レーザー 基礎および表替用混合物の連接用量が スキャナを用いた出来形管理 要領 3,000 t 以上の場合が該当する。 (案)」または「TS (ノンブリズム」 小規模工事とは、中規模以上の工事 方式) る門、た出来形管理 要領 (議験) 以規模は小さいものの、管理結果を 工事稿) (案)」に基づき出来形管理を 施工管理に反映できる規模の工事をい 実施する場合、その他本基準に対定すい、同一工種の施工が数日連続する場 合計制精度・計測密度を満たす計測方 合が該当する。 地により出来形管理を実施する場合に 適用する。 半たわみ性舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工) 3 土木工事共通編 厚さあるい は標高較差 -37-46 -5 -7 一般施工 般舗装工 (面管理の場合) 維持工事においては、平坦性の項目 を省略することが出来る。 厚さあるい は標高較差 現 -20 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 行 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、 全ての点で標高値を算出する。計測密 度は1点/1位(平面投影面積当たり) 以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層 の標高値との差で算出する。 半たわみ性舗装工 (表層工) 5. 厚さを標高敏差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標 高敏差平均値+設計厚さから求まる高 2 一般施工 厚さあるい は標高較差 3 土木工事共通編 -17-20-2-3(面管理の場合) さとの差とする。 (σ)2.4mm 以下 直読式(足付 平坦性 き) (a) 1, 75mm 以下

改
定
内
容

									規材	各航	
編	章	飾	条	枝番	I	種	測定項目		測定値 ()	平均測 平均 ( の場	而管理
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	
3 土木工事共通編	2一般施工	6一般舗装工	8	4	半たわみ性舗 (加熱アスフ; 安定処理工) (面管理の場合	アルト	厚さあるいは標高較差	-37	-46	-5	-7
3 土木工事共通編	2 般施工	6 一般舗装工	8	5	半たわみ性舗 (基層工) (面管理の場		厚さあるい は標高較差	-20	-26	-3	-4
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8	6	半たわみ性舗 (表層T) (面管理の場		厚さあるい は標高較差 平坦性	-17	-20	以 直読さ き	2.4mm 下 に(足付:) .75mm

				_						_	MeDic.	: mn
測	定	基	準		Ą	J	定	笛	所		摘	要
1. 3て出来が地では、 1. 3では、	型管上用はた」、計形 測しま 計高( 直差 高のも)と理称い「以上にそ期管 値(M 幅値平 下で 較目設・一要戦大工場より習更	- ザ領体出 S 形式地度を 現層 な の算投 の出 き 震 の に と で は 搭来 ( ) 更出	(本教) 大事 セランス (本教) では、 (本教) ない、 (本教) では、 (本教) では、 (本教) では、 (本教) では、 (本教) では、 (本教) では、 (本教) で	・	規模じた を と に に に に に に に に に に に に に	人のび上工はにエナ 事 の理解がときません。 は、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	工が用角場に5000 は 事可混が、もきエ い	能合該中のるがは、	工事を のすり では では では での での での での での での での での での に での に での に に に に に に に に に に に に に	いい、 用量で 事工果を い場 する場		

#167 : mm

斯位: mm 規格値 個々の測定値 平均測定値の (X) 平均(前管理 の場合) 中規模 小規模 中規模 小規模 以上 以下 以上 以下 汞 ffi 条 枝番 測定項目 定 基 準 定 箇 所 摘 要 1. 3次元データによる出来形管理に おいて「地上型レーザースキャナを用 いた出来形管理要額 (舗装工事額) (業)」「地上移動作指載型レーザー 基礎および表層用混合物の急使用量が (業)」はたは「TS (ノンブリズム 方式)を用いた出来形管理要額 (舗装)」はたは「TS (ノンブリズム 方式)を用いた出来形管理要額 (舗装)」はたは「TS (ノンブリズム 方式)を用いた出来形管理要額 (舗装) 現模は小さいものの、管理結果を 工事額 (業)」に基づき出来形管理を施工管理に反映できる規模の工事をい 実施する場合、その他本基準に規定すい、同一工種の施工が数日連続する場合計劃精度・計測方合 治により出来形管理を実施する場合に 適用する。 3 土木工事共通編 厚さあるい は標高較差 -46 -5-7 -37(加熱アスファルト 安定処理工) 般施工 般舗装工 (面管理の場合) 維持工事においては、平坦性の項目 を省略することが出来る。 排水性舗装工 3 土木工事共通編 厚さあるい は標高較差 2. 個々の計測値の規格値には計測精 度として±10mmが含まれている。 -26-20-3-4 現 般施工 殷舗装工 (面管理の場合) 行 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、 全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/n2(平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層 の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の目標高さ 高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。 2 3 土木工事共通編 厚さあるい は標高較差 -17-20-2-3(表層工) 一般施工 般舗装工 (面管理の場合) (σ)2.4mm 以下 直読式(足付 平坦性 き) (σ)1.75mm 以下 単位: mm 規 格 衠 測定項目 個々の測定値 平均測定値の 平均測定値の 平均測定値の 改 定 内 容

編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	(2	()	平均(囲管を		
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下	
3 土木工事共通編	2一般施工	6一般舗装工	9	4	排水性舗装 (加熱アス 安定処理工 (面管理の	ファルト )	厚さあるいは標高較差	-37	-46	-5	-7	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6一般舗装工	9	5	排水性舗装 (基層工) (面管理の		厚さあるい は標高較差	-20	-26	-3	-4	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9	6	排水性舗装 (表層工) (面管理の		厚さあるい は標高較差 平坦性	-17	-20	以 直読式 き	2.4mm 下 (足付 ) .75mm	

				- 1
1	測定基準	測定箇所	摘	要
	1. 3次元データによる出来形管理に	丁事規模の考え方		
		中規模以上の工事は、管理図等を描		
	いた出来形管理要領(舗装工事編)	いた上での管理が可能な工事をいい、		
	(案)」、「地上移動体搭載型レーザー	基層および表層用混合物の総使用量が		
	スキャナを用いた出来形管理要領			
		小規模工事とは、中規模以上の工事		
		より規模は小さいものの、管理結果を		
		施工管理に反映できる規模の工事をい		
		い、同一工種の施工が数日連続する場		
	る計測精度・計測密度を満たす計測方 法により出来形管理を実施する場合に			I
	広により山米が自垤を天虺する物でに 適用する。	維持工事においては、平坦性の項目		
	画用する。	を省略することが出来る。		
	2. 個々の計測値の規格値には計測精			
1	度として±10mm (基層工、表層工は			ì
	±4mm) が含まれている。			
	3. 計測は設計幅員の内側全面とし、			
-	全ての点で標高値を算出する。計測密	[		ſ
	度は1点/m2(平面投影面積当たり)			
	以上とする。			
	<ol> <li>厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</li> </ol>			
	の標面値との差で昇出する。			
	5. 厚さを標高較差として評価する場			
	3. 序でを帰向数差として計画する物 合は、直下届の目標高さ+直下層の標			
	高較差平均値+設計厚さから求まる高			
	さとの差とする。			
				I

単位: mm 規格値 個々の測定値 (X) 測定値の平均 琛 節 条 枝番 I 極 测定项目 定基準 測定箇所 摘 要 中規模 小規模 以上 以下 1. 3次元データによる出来形管理に 工事規模の考え方
おいて「地上型レーザースキャナを用 中規模以上の工事は、管理図等を描いた出来形管理要領(結集工事権)」な上での管理が可能な工事をいい、
(案)」、「地上移動体搭載型レーザー 基層および表層用混合物の記使用温が
スキャナを用いた出来形管理要領 (3、000:以上の場合が該当する。
(案)」または「TS(ノンブリズム 小規模工事とは、中規模以上の工事
方式)を用いた出来形管理要領 (協装) 上別環は小さいものの、管理結果を
工事編)(案): に基づき出来形管理を 施工管理に反映できる規模の工事をい
実施する場合、その他本基準に規定すい、同一工権の施工が数日連続する場合計劃所度・計劃方合が該当する。
住により出来形管理を実施する場合に
適用する。 透水性舗装工 (路盤工) 基準高▽ ± 50 般 施 工 般舗装工 (面管理の場合) t < 15cm -64-10厚さあるい は標高較差 t≧ 15cm -91-15維持工事においては、平坦性の項目 を省略することが出来る。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 現 行 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、 全ての点で標高値を算出する。計劃密 度は1点/n2(平面投影面積当たり) 以上とする。 2 6 10 2 透水性舗装工 厚さあるい は標高較差 -3土木工事共通編 (表層工) 厚さは、直下層の標高値と当該層 の標高値との差で算出する。 般施工 般舗装工 (面管理の場合) 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから水まる高さとの差とする。 ※歩道舗装に適用する。

**単位: mm** 

## 改定内容

26 1										
									規札	各值
編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目		耐定値 ()	測定値の平均
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上
3 土	2 一般	6 一般	10	1	透水性舗装1 (路盤工)	Ĺ	基準高▽	±	50	-
工事共	施工	舗装工			(面管理の場	<b>場</b> 合)	厚さあるい	t < 15cm	-64	-10
通編							は標高較差	t≧ 15cm	-91	-15
3 土 木	2 一 般	6 一 般	10	2	透水性舗装3 (表層工)	ī.	厚さあるい は標高較差	-	20	-3
事	施工	舗装			(面管理の場	場合)				
共通編		I								

単位: mm

									规!	格(統		
164	麻	m	杂	校番	I	摇	測定項目	個々の ()	測定値()	平均測 平均( の場	面管理	
								中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下	
3 上 木	2 - 秋	6 一般	11	1	グースアス 締装工 (加熱アス)	ファルト	厚さあるい は標高較差	-37	-46	-5	-7	
工事共通編	施工	装工			安定処理工) (面管理の場合)							
3 土木工事共通福	2 一般施工	6 一般舗装工	11	2	グースアス 舗装工 (基層工) (面管理の対		厚さあるいは標高較差	-20	-26	-3	-4	
3 土木	2 一般	6 一般	11	3	グースアス 舗装工 (表層工)	ファルト	厚さあるい は標高較差	-17	-20	-2	-3	
工事共通編	施工	舗装工			(高管理の場合)		平坦性	na	-	3mg っ7(b)-9 (σ)2.4mm 以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm 以下		

5. 厚さを標高軟差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の目標高さ 高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。

単位: mm

## 改定内容

現行

		_	_			_	_	21215	N/ // //	_
								規格	各 值	54.05(KES-2
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	(2	制定値 (X)	平均測 平均 ( の場	面管理 [ 合)
							中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下
3 土 木	2 一 般	6 一般	11	1	グースアスファルト 舗装工 (加熱アスファルト	厚さあるい は標高較差	-37	-46	-5	-7
工事共通編	施工	舗装工			安定処理工) (面管理の場合)					
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	11	2	グースアスファルト 舗装工 (基層工) (血管理の場合)	厚さあるい は標高較差	-20	-26	-3	-4
3 土 木	2 一般	6 一般	11	3	グースアスファルト 舗装工 (表層工)	厚さあるい は標高較差	-17	-20	-2	-3
工事共通編	施工	舗装工			(面管理の場合)	平坦性	-	_	3mプロフ (σ)2 以 直読さ (σ)1 以	2.4mm 下 (足付 ) .75mm

		10				1974.00	
測 定 基	準	測	定	笛	所	摘	要
1. 3次元データ/により、 3次元データ/により、 3次元データ/により、 (条)、 1、 2 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を	- スキットを月 (講教理・データー) (講教理・データー) (講教理・データー) (講教理・データー) (特数で、データー) (特なで、データー)	中規模以上 いた上での 基層されどで。 3,000 t以上 小規模に より規模は に、同一二 合か談当十さ 維持工事。 を省略十る、	上の工事の工事の工事の工事の工事の工事の工事の基本の事件をはいて施る。 おいて あいて まおいて あいて まおいて まおいて まおいて まおいて まおいて まかい こうかい こうかい しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう	「能合該中のの規数 は、	□事をいい、 □総使用量が する。 □以上の工事 管理結果を  英の工事をい		

単位: mm 規格 値 章 節 条 枝番 定 基 準 測定箇所 擁要 141 T 1. 3次元データによる出来形管理に 工事規模の考え方 おいて「地上型シーザースキャナを用 中規模とは、1 層あたりの施工面積が いた出来形管理要領 (舗装工事補) 2,000 ㎡以上とする。 (袋)」、「地上移動体が最受シーザース・小規模とは、表層及び基層の加熱アス キャナを用いた出来形管理要領 (案)」、ファルト沿冷物の総使用量が 500 t 未 または「TS (ノンプリズム方式)を 関いた出来形管理要領 (舗装工事編) (袋)」とはよる出来形容理要領 (編装工事編) (袋)」とはよる出来形容理要領 (編装工事編) コンクリート舗装工 (セメント(石灰・ -55-66は標高較差 般施工 木工事共通編 般舗装工 瀝青) 安定処理工) (面管理の場合) (案)」に基づき出来形管理を実施する 場合、その他本基準に規定する計測精 度・計測密度を満たす計測方法により 出来形管理を実施する場合に適用す 2. 個々の計測値の規格値には計測箱 度として±10mmが含まれている。 現 3. 計測は設計幅員の内側全面とし 行 全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/n2(平面投影面積当たり)以上とする。 コンクリート舗装工 (アスファルト中間層) は標高較差 12 4 4. 厚さは、直下層の標章値と当該層 の標高値との差で算出する。 般舗 (面管理の場合) 装 工 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高 通編 さとの差とする。 明初: mm 相格值 個々の測定値 (X) 10 個の測定値 の平均 (X<sub>10</sub>) 章 飾 条 枝番 I 測定項目 定 基 準 定 箇 所 摘 要 種 測 
 (X)
 (X<sub>10</sub>)

 中規模
 小規模
 中規模
 小規模

 以上
 以下
 以上
 以下
 1. 3次元データによる出来形管理に おいて「地上型レーザースキャナを用 いた出来形管理要領(舗装工事編)2,000 ポ以上とする。 (第)」、「地上移動体結構をレーザース・対機をは、1 層あたりの施工面積が (第)」、「地上移動体結構をピーザース・対機をは、3 層及 び基層の加熱アス キャナを用いた出来形管理要領(案)」 または「IS(ノンフリズム方式)を 協あるいは施工面積が 2,000 ㎡未満。 (案)」に基づき出来形管理を実施する 場合、その他本基準に規定する計測情 度・計画等度を満たす計測方法により 出来形管理を実施する場合、 の他を基準に規定する計測情 を、計画等度を満たす計測方法により 出来形管理を実施する場合に適用する。 コンクリート舗装工 (セメント (石灰・ 瀝青)安定処理工) -55 -66 一般施工 般舗装工 (面管理の場合) 改 2. 個々の計測値の規格値には計測精 度として±10mm (アスファルト中間層 は±4mm) が含まれている。 定 内 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、 全ての点で標高値を算用する。計測密 度は1点/m2 (平面投影面積当たり) 以上とする。 コンクリート舗装工 (アスファルト中間層) 厚さあるい は標高較差 12 4 容 -20 般 施 工 般舗装工 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層 の標高値との差で算出する。 (面管理の場合) 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。

単位:mm 規 格 値 個々の測定値 10個の測定値 (X) 10個の測定値 の平均 (X<sub>o</sub>) 中規模 小規模 中規模 小規模 以上 以下 以上 以下 琬 節 条 枝番 髄 測定項目 定 基 準 測定箇所 擅 要 1、3次元データによる出来形管理に 工事規模の考え方 おいて「地上型シーザースキャナを用 中規模とは、1 層あたりの施工面積がいた出来形管理要領 (編装工事領) 2、000 ㎡以上とする。 (案)」、「地上移動体溶験シーザース・小規模とは、実態及び基層の加熱アスキャナを用いた出来形管理要額 (業)」ファルト混合物の総使用量が 500 t 未または 「TS (ノンブリズム方式)を 演あるいは施工面積が 2、000 ㎡水鴻、用いた出来形管理要領 (職実工等領) (業)」に基づき出来形管理要領では、2 総持工事においては、平理性の項目を場合、その他本基準に規定する計劃精管、計画等度を領た寸計画方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 下舗装工 -3.5-22(コンクリート舗装 は標高較差 土木工事共通編 脫施工 3mプ =7*(わー*を ( o ) **2.** 4mm の 下直読式(足付 般舗装工 (面管理の場合) 平坦性 ≥)(a) 1, 75m コンクリート舗装工 (転圧コンクリー) +50 -15 +50 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 12 +40 -15 3 土木工事共通編 基準高▽ 現 般施工 般舗装工 版工) 下層路盤工 照さあるい +40± 90 ± 90 3. 計測は設計幅員の内側全面とし 行 全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/n2(平面投影面積当たり) 以上とする。 (面管理の場合) 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。 コンクリート舗装工 (転圧コンクリート は標高較差 土木工事共通編 般施工 般舗装工 版工) 拉度調整路盤工 (而管理の場合) 単位: mm 规格值 個々の測定値 10 個の測定値 の平均 章 飾 条 枝番 種 測定項目 測 定 基 準 測定箇所 摘要 (X) (X<sub>10</sub>) 中規模 小規模 以上 以下 中規模 小規模以上 以下 1. 3次示データによる出来形管理に おいて「地上型レーザースキャナを用 中規模とは、1 層あたりの施工面積がいた出来形管理要領(舗装工事箱)2,000 ポ以上とする。 (案)」、「地上移動体は線型レーザース・対域をは、3 層及び基層の加熱アスキャナを用いた出来形管理要領(案)」または「TS (ノンブリズム方式)を 間いた出来形管理要領(業)」に 第一次では「大学性を実施」を 機会、その他本基準に規定する計測情度・計画密度を論たす計測が法により は、計画密度を論たす計測が法により 出来形管理を実施する場合に適用する。 コンクリート舗装工. (コンクリート舗装 は標高較差 2 3 土木工事共通編 一般舗装工 般施工 版工) 3m プロフィルバーター (σ)2.4mm 以 下直読式(足付 (面管理の場合) き)(σ)1.75mm 以下 改 2. 個々の計測値の規格値にけ計測精度として±10mm(コンクリート舗装版 工は±4mm)が含まれている。 定 2 6 12 6 コンクリート舗装工 +40 -15 +50 -15 (転圧コンクリート 基準高▽ ±90  $\pm 90$ 般施工 般舗装工 版工) 下層路盤工 内 +40 -15 +50 -15 ±90 ±90 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、 全ての点で標高値を算出する。計測密 度は1点/m2 (平面投影面積当たり) 以上とする。 过標高較多 (面管理の場合) 容 通編 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層 の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高 コンクリート舗装工 (転圧コンクリート は標高較差 2 12 -55 -66 - 8 般施工 一般舗装工 版工) 粒度調整路盤工

(面管理の場合)

litter - mm

與位: mm

									規 4	各値
報	汞	節	*	枝番	I	fil	測定項目	個々の(2	測定値(	10個の測定値 の平均 (X.)
								中規模以上	小規模以下	中規模 小規模以上 以下
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舖装工	12	8	コンクリー (転圧コン 版工) セメント 青)安定処 (而管理の	クリート (石灰・悪 理工	厚さあるい は標高較差	-55	-66	-8
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	9	コンクリー (転圧コン 版工) アスファル (面管埋の	クリート ト中間層	厚さあるい は標高較差	± 20	± 27	p - 3
3 土	2 -	6 —	12	10			厚さあるい は標高較差	-55	-66	-8
木工事共通	般施工	股 般 症 Ma		場合)	平坦性	3-		3mプ =7 <i>tH</i> -9- (σ)2.4mm以 下直読式(足付 き)(σ)1.75m 以下		
	42			目地段				±	120	

	894	定	基	28			M	定	额	所		掖	要
1. 3 7 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	「地形地」 ・用T来基の密度 ・開下来基の密度	型 理 理 動 来 た に 管 き を 当 な に 管 き を あ が に で の は を あ が に で の は に で の は に で の は に で の は に で の は に で の は に で の は に で の は に に で の は に に で の は に に で の は に に に に に に に に に に に に に に に に に に	・ザー ・「傾(i 体搭管の ・アブリー ・要来形質り( ・では、	ス・オヤンス まという はいます という はいます という はいます という はいます という はいます という はい	ナ事ザ(案式事施計に用)ス」を編つス」を編つる。	中規模2,000 小フ満 持略す	とは、 市以上 とは、 ト混合 いは新	1 届ま とする 表 名 物の を 正 面 れ る い て に こ に て に に に に に に に に に に に に に に に	。 及び基月 を使用。 はが 2,0 は、平月	番の加加 量が 50	色アス XO t 未 長満。		
2. 個々 変として 3. 計制 会でのが 以上とす	±10 別は設 派で標 派/成	mnが合 計幅を 高値を	まれて	いる。 明全面 たる。	とし、計測密								
4. 厚き の標高値					当該屬								
5. 厚さ合は、直 高枚差4 さとの差	下層 均值	の目標 +設調	票高さ	+直下	層の標								
毒接する 及び端部			すして、	道路	中心線								

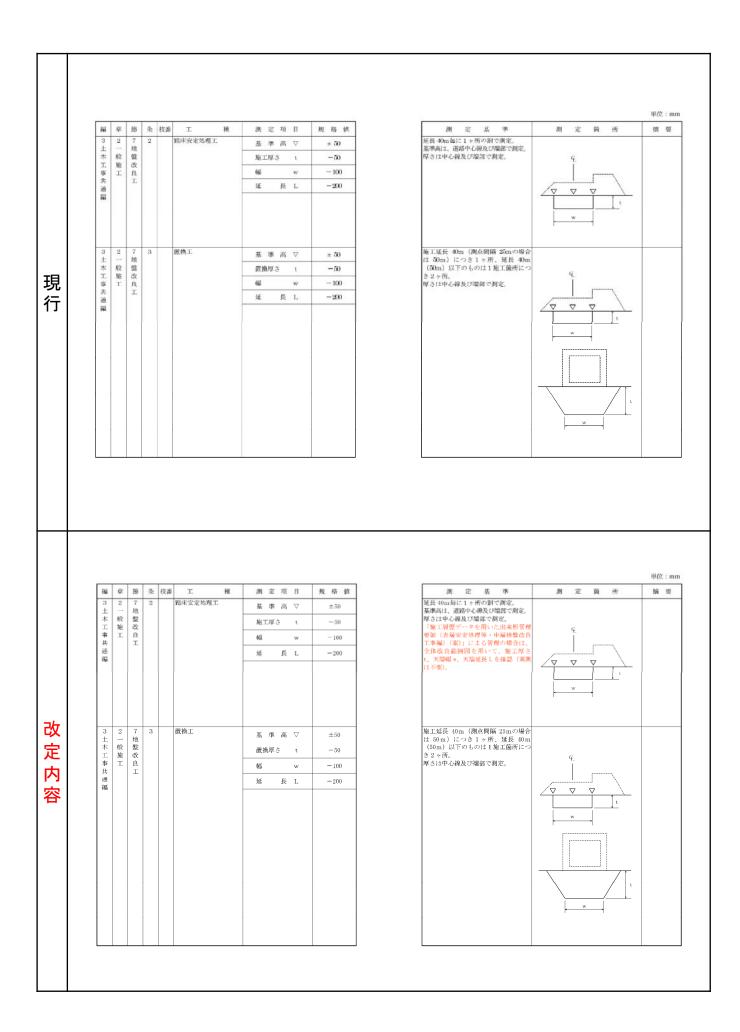
改定内容

現 行

		-				12 22			
								规制	各值
編	章	飾	条	枝番	工種	測定項目	個々の ()	測定値(	10 個の測定値 の平均 (X <sub>10</sub> )
								小規模 以下	
3 土 木	2 一 般	6 一 般	12	8	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工)	厚さあるい は標高較差	-55	-66	-8
工事共通	施工	舗装工			セメント (石灰・瀝 青) 安定処理工 (面管理の場合)				
編									
土木	2	6 	12	9	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工)	厚さあるい は標高較差	±20	±27	- 3
工事共通	施工	舗装工			アスファルト中間層 (面管理の場合)				
編									
3 土 木	2 一般	6 一般	12	10	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート 版工)	厚さあるい は標高較差	-55	-66	- 8
工事共通編	施工	舗装工			(面管理の場合)	平坦性	-	-	3m プロフィルメーター (σ)2.4mm 以 下直読式(足付 き)(σ)1.75mm 以下
						目地段差		±	2

測 定 基 準		測定	笛房	f	摘	要
1.3 次元データによる出来形 おいて「地上型レーザースキャ いた出来形管理要領 (舗装工 (案)」、「地上移動体括被型型レー キャナを用い出来形管理更 または「TS (ノンブリズム方) 用いた出来形管理の(舗装工 (案)に基づき出来形管理を実 場合、その他本基準に規定する。 は、計劃海底を満たす計割方法。 出来形管理を実施する場合に前 る。	ナを用 事編) 2,000 ザース 小規模 (案)」 で で で で で で で で で で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に に で に に に に に に に に に に に に に	(とは、1 層。 耐以上とする (とは、表層。 ・小混合物の) いは施工面 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5。 及び基層の 総使用量が 漬が 2,000 は、平坦性	加熱アス 500 t 未 ㎡未満。		
<ol> <li>個々の計測値の規格値には 度として±10mm (アスファルト 層、転圧コンクリート版工は±4c 含まれている。</li> </ol>	中間					
3. 計測は設計幅員の内側全面 全ての点で標高値を算出する。 度は1点/m2(平面投影面積当) 以上とする。	計測密					
4. 厚さは、直下層の標高値と の標高値との差で算出する。	当該層					
5. 厚さを標高較差として評価 合は、直下層の目標高さ+直下月 高較差平均値+設計厚さから水: さとの差とする。	善の標					
隣接する各目地に対して、道路の 及び端部で測定。	中心線					

現行	新規追加	
改定内容	編 東	後



現 行 改 定 内 容

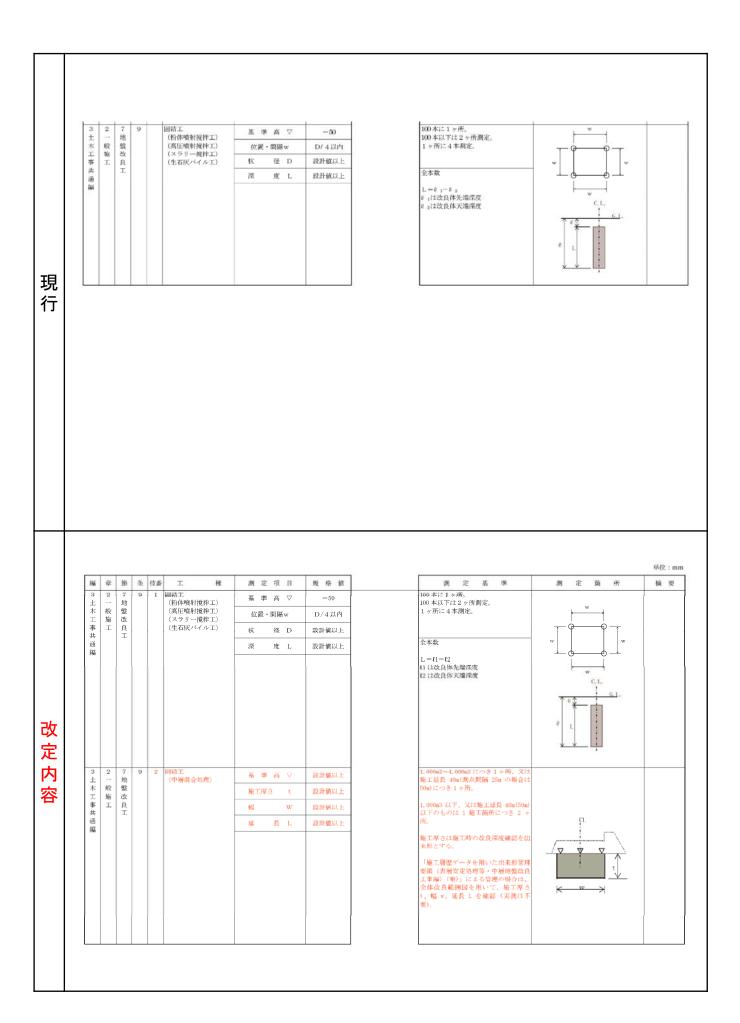
戫	ç	節	条	枝番	I	86	201	定	$\eta_{\tilde{t}}$	П	规	格	依
3 ±	2	7 地	4		表層安定処 (サンドマ		基	濼	高	$\nabla$		仕様 明示	
木工	般施	盤改					进		長	t		-50	0
事共	I	良工					天	编	466	w		- 30	0
道編							天	福延上	Ę	L		- 50	0
3 2 7 + — Int				バイルネッ	払	绑	高	∇		± 50	)		
土木	般	23					厚		ż	t		-50	)
事	施工	改良					6紅			w		- 10	0
共通編		I					延		長	L		-20	0

		単位: mm
測定基準	測定箇所	擠 要
施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。	2 3 0	
w. (L) は施工施長 40mにつき1ヶ所、80m以下のものは1施工施所につき3ヶ所。 53ヶ所。(L) はセンターライン及び表裏法肩 で行う。	w. (L.)	
施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 は50m) につき1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして 制定。 放については、当該核の項目に準ず る。	G. I.	

誕	章	節	条	枝番	I.	極	測	定	項	П	規格	鉱
3 ±	2	7 地	4	1	表層安定処理 (サンドマ:		基	準	南	$\nabla$	特記仕栏 明7	
木工	般施	盤改					法		長	Q	-50	00
事共	I	良工					天	端	幅	w	-30	10
通編							天郎	<b>崇延</b> 上	ŧ	L	-50	0
3	2	7	4	2	表層安定処理	T 1'					特記仕様	ů skr
±:	-	地	4	2			基	準	高	$\nabla$	明元11.5	
木工	般施	盤改			(ICT施)	[の場合]	法		長	ž	-50	00
事共	I	良工					天	纗	ф£	w	-30	0
通編							天統	告延!	ě	L	-50	00
3 土	2	7 地	5		パイルネット	`I	基	準	商	$\nabla$	±5	0
木工	般施	盤改					厚		ż	t	-5	0
事共	I	良工					幅			w	-10	0
通編							延		長	L	-20	0

測 定 基 準 施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。 摘 要 測定箇所 w. (L) は施工延長 40mにつき1ヶ所、80m以下のものは1施工箇所につき3ヶ所。 (L) はセンターライン及び表裏法肩で行う。 施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定 「施工履歴データを用いた出来形管理 要領(表層安定処理・中層地盤改良工 事稿)(家)」に記載の全体改良平面図 を用いて天端幅 、 天端経長 L を確認 (実調は不要) 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合 は50m) につき1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして 測定。 杭については、当該杭の項目に準ず る。

単位: mm



編 章 節 条 枝番 工 種 測 定 項 目 規 格 値   測 定 基 準 測 定 箇 所 摘 要	現行	AT TAMES AT	土 木 月 工 月	校施工	14挂面工 共通	2	検生工 (種子散布工) (糖芝工) (糖芝芝工) (植植生なシートエ (植植生研工) (人植生栄工)	I) I)	切土员。	$\ell < 5 \mathrm{m}$ $\ell \geq 5 \mathrm{m}$	一つ 法長の一		施工延長 40m は 50m) につ (又は50m) 以 につき2ヶ所。		40m						
(植生穴工)   出来形管理要領(土工編)(楽)」で規			3 土木工事共通	2 一般 施工	14 法 面 工 共	_	植生工 (種子散布工) (張芝工) (筋芝工) (市松芝工) (植生シートエ (植生マットエ (植生解工)	E)	切土法長	έ < 5 m	-20	00	施工延長 40m ( は 50m) につき (又は 50m) 以 につき 2ヶ所。 ただし、計測手 理のほかに「T 5 出来形管理要類 (土工編)(案)」	測点間隔 25mの : 1ヶ所、延長 Fのものは1施工 はこついては、従 (土工編)(案)」 (土工編)(案)」 (北工出来形を重 、「RTK-GNSS を用	40 m : 箇所 : 来管 いた 「TS ! 要領 ! いた	測	定	簡	所	抽箱	要

						50	# L	-200
265					の最小的			に凹凸がある場合 設計厚の 50%以 t設計厚以上。
共通		共 通		厚さ	t ≧ 5 cm	-20		
事	I	11075					t < 5 cm	-10
木工	般施	面工			(客土吹付工)	2	t ≥ 5 m	法長の一4%
3 ±	2	14 法	2	2	植生工 (植生基材吹付工)	法長	t < 5 m	-200

施工延長 40mにつき 1 ヶ所、40m以下 のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 施工面積 200 ㎡につき 1 ヶ所、面積 200 ㎡以下のものは、1 施工箇所につ き 2 ヶ所。
200 ㎡以下のものは、1 塩工箇所につ
絵査孔により制定。
1 施工傾所毎

## 現 行

改 定

内 容

福	敢	m	条	枝番	T.	FIR	39	定	項	П	規 格	値
3 土木工事共	2 一般施工	14 法面工 共	2	2	核生工 (植生基材明 (客土吹付]		法長		< 5 ≥ 5		-200 法長の-	1%
通編		通										
								t	< 5	cm	-10	
							厚さ t	t	≥ 5	cm	-20	
								の最小	吹作	†厚は、	こ凹凸がある 設計厚の 50 t設計厚以上。	)%
							Æ		長	L	-200	

瀬 定 基 準 施工延長 40mにつき1ヶ所、40m以下 のものは1第正筋所につき2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管 型のほかに「TS等先皮方式を用いた 出来形管理要額(生工器)(常)」、「TS (ノンブリ)を用いた出来形管理要額 (土工器)(家)」、「RTC-CNSSを用いた 出来形管理要額(生工器)(家)」で規 定する出来計劃性能を存する概念を 用いることができる。このほか、「押 上型レーザースキャナーを用いた出来 影管理要額(生工器)(家)」、19上日来 動体搭載空レーザースキャナーを用い た出来形音機要額(生工器)(家)」、19上日来 動体搭載空レーザースキャナーを用い に出来形計劃性能を有する機器 を用いることができる。 施工面積 200 ㎡につき1ヶ所、面積 200 ㎡以下のものは、1施工箇所につ き2ヶ所。 検査孔により測定。 1第工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「丁S等先波力式を用いた 出来形管理要領(土工編)(家)」、「S (ノンブリ)を用いた出来形管理要領 (土工編)(家)」、「RTS-GSS を用い た出来形管理要領(土工編)(家)」で 規定する出来形計測性危を有する模器 を用いることができる。このほか、 「地上型レーザースキャナーを用いた 出来形管理要額(土工編)(家)」、「地 上移動体搭載型レーザースキャナーを 用いた出来形管理要額(土工編) (家)」で規定する出来形計測性能を 有する機器を用いることができる。

測定簡所

単位: mm

摘 要

単位: mm 測定項目 章 節 条 枝番 T 16 规格值 測定基準 測定筒所 摘要 吹付工(仮設を含む) (コンクリート) (モルタル) 14 法 而 工 施工延長 40mにつき 1ヶ所、40m以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ 3 土木工事共通編 -50般施工 所。 制定断面に凹凸があり、曲線法長の 割定が困難な場合は直線法長とす -100# ≧ 3 m る。 200 ㎡につき 1ヶ所以上、200 ㎡以下 は2ヶ所をせん孔により測定。 共通 t < 5cm -10 厚させ  $t \geq 5\,\mathrm{cm}$ -20ただし、吹付面に凹凸がある場合 の最小吹付厚は、設計厚の 50%以 上とし、平均厚は設計厚以上 1 施工箇所每 延 長 L -200現 行 明初: : mm 測定基準 施工帳長 40mにつき1ヶ所、40m以下 のもの11施工箇所につき2ヶ所。 別定断面に凹凸があり、血療法長の測定が同様に関凸があり、血療法長の測定が同様に関凸があり、血療法長の力 ただし、計事手法については、往来管理のほかに「TS等先波力式を用いた 出来形管理要領(土工稿)(業)、「TS (ノンプリンを用いた出来所管理要領(土工稿)(業)、「RK-GNSS を用いた 出来形管理要領(土工稿)(業)、「財産力 定する出来形計測性能を有する機器を 用いることができる。このほか、地上 型レーザースキャナーを用いた出来形 管理要領(土工稿)(業)、「地上移動 体搭載型レーザースキャナーを用いた 出来形管理要額(土工稿)(業)、「地上移動 体搭載型レーザースキャナーを用いた 出来形管理要額(土工稿)(業)、「地上移動 体搭載型レーザースキャナーを用いた 出来形管理要額(土工稿)(業)、「地 定する出来形計劃性能を有する機器を 用いることができる。 編章第条校委工 测定项目 掖 巫 規格値 测定基準 測定簡所 FR 吹付工 (仮設を含む) 14 -50(コンクリート) (モルタル) £ < 3 m 土木工事共通編 般施工 £ ≧ 3 m -100 共通 改 定 200 ㎡につき 1 ヶ所以上、200 ㎡以下は 2ヶ所をせん孔により測定。  $t < 5\,\mathrm{cm}$ -10 内 厚 さ t  $t \geq 5\,\mathrm{cm}$ 容 ただし、吹付面に凹凸がある場合の 最小吹付厚は、設計厚の 50%以上と し、平均厚は設計厚以上 1 地工協所移
ただし、計画手法については、従来管理のほかに「TS等先波方式を用いた
出来形管理要領(土工福)(常り、「下S
(ノンブリ)を用いた出来形管理要領
(土工福)(第)」、「RTG-GSSS を用いた
出来形管理要領(土工福)(第)」で
現実する出来形計劃性能を有する機器
を用いることができる。このほか、1地
上型レーザースキャナーを用いた出来
形管理要領(土工福)(第)」、「地上移 動体指数型レーザースキャナーを用いた出来
形管理要領(土工福)(第)」、「地上移 動体指数型レーザースキャナーを用いた出来 1 施工箇所毎 žÆ 長 L -200

単位: mm 節 条 枝番 桶 測定項目 规格值 画 定 基 準 施工延長 40m (測な間隔 25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1施工箇所につき 2ヶ所。 測定基準 測定简 摘 要 ivi 厳 所 場所打コンクリ 5 護岸基礎工 5河川海岸福 基準高 1堤防・護岸 ± 30 幅 -30 商 h -30延 長 L -200 プロック個数 40 個につき 1 ヶ所の割で 測定。基準高、延長は施工延長 40m (測 点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 ヶ 所、延長 40m (又は 50m) 以下のもの は 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 海岸コンクリートプロ ックエ 5 護州基礎工 1堤防・護岸 基準高 ▽  $\pm 50$ プロック厚 t -20 ブロック縦幅w<sub>1</sub> ブロック横幅w<sub>2</sub> -20 -20現 延 ₽ L -200 行 W<sub>2</sub> 海岸コンクリートプロ ックエ 施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1施工箇所につき 2ヶ所。 5 河川海岸編 1 堤防・護岸 6 護岸工 基準高 ▽ ± 50 1 < 5 m -1001× (-2%)  $\ell \ge 5 \, \mathrm{m}$ 厚 延 長 L -200 ¢ 条 枝番 FR 測定項目 規 格 號 測 定 35 ipi 定 96 所 摘要 襚 節 測 書 産 基 準 施工延長 40m (商志開解 26mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (欠は 50m) 以下のものは1施工箇所につき 2ヶ所。 1 堤防・ 基 準 高 ▽ ±30 護岸基礎工 幅 w -30護岸 高 å h -30 延 長 L -200プロック個数40 個につき1ヶ所の割で 測定。基準高、延長は施工延長40m (測 点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ 所、延長40m (双は50m) 以下のもの は1施工箇所につき2ヶ所。 海岸コンクリートブロ ックエ 5 河川海岸編 1 堤防 5 護岸基礎工 基準高 🌣  $\pm 50$ 改 ブロック厚 t -20 · 護 岸 定 ブロック縦幅w<sub>1</sub> ブロック横幅w<sub>2</sub> -20 -20 内 延 長 L -200 容 施工延長40m (測点開隔25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長40m (又は 50m) 以下のものは1施工展所につき 2ヶ所。 「TS等光投方式を用いた出来形管理 要領(護岸工編)(業)」の規定による 適点の管理方法を用いることができ る。 海岸コンクリートプロ ックエ 5 河川海岸編 1 堤防・ 基準高 ▽ ±50 護岸  $i \ge 5 \,\mathrm{m}$ 2× (-2% 99. ð t -50逓 長 L -200

編 章 節 5 月 1 堤防・護岸 1 堤防・護岸 エ 種コンクリート被覆工 節 条 枝番 測定項目 基 準 高 ▽  $t \geq 3 \; \mathrm{m}$ t < 100 t ≧ 100 裏込材厚 t' 延 長 L 5 河川海岸編 コンクリート被覆工 基準高 ▽ 幅 w 厚 さ t 基 礎 厚 t' 現 行 延 長 L 1 9 3 堤防 返 工 護摩 基準高▽ 幅 w<sub>1</sub>, w<sub>2</sub> 高き h < 3 m h<sub>1</sub>, h<sub>2</sub>, h<sub>3</sub> 高き h ≥ 3 m h<sub>1</sub>, h<sub>3</sub>, h<sub>3</sub> 5 河川海岸編 波返工

		単位: mm
測 定 基 準	測 定 筒 所	摘 要
施工延長 40m (瀬点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。		
施工延長 40m (測点関係 25mの場合は 50m) につき1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは1 施工箇所につき 2ヶ所。	HHH HHH	
施工延長 40m(測点即隔 25mの場合は 50m)につき1ヶ所、延長 40m(又は 50m)以下のものは1施工箇所につき 2ヶ所。	$h_1$ $h_2$ $h_3$	

改
定
内
容

福章	節	条	枝番	I	桶	测	定项	П	规	榕	偂
□ 1 堤防・護岸	即 6 護岸工	5	权部	コンクリー		基とまります。	準 高 &<3 &≥3 t<1 t≥1	▽ m m 00		±50 -50 -100 -20 -30 -50 -200	)
5河川海岸編	8 天端被覆工	2		コンクリー	卜被覆工	基唱厚基	準高さな	▽ w		±50 -50 -10 -45 -200	
5 1 堤防・護岸	9 波返工	3		波返工		幅 高 h 高	準高 w <sub>1</sub> , h <sub>2</sub> さ h ≤ 8 5 h ≥ 8 1, h <sub>2</sub>	W <sub>2</sub> 3 m h <sub>3</sub> 3 m h <sub>3</sub>	-	±50 -30 -50 -100 -200	)

測 定 基 準	測	定	简	所	揃	要
施工延長-40m(網京開館 25mの場合は 50m)以下のにつき1ヶ所、延長 40m、保は 50m)以下のものは1 地工協所につき 2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理 要額 (選岸工編)(案)」の規定による 割点の管理方法を用いることができ る。			*//	) <u></u>		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は 50m)につき1ヶ所、延長40m(又は 50m)以下のものは1施工箇所につき 2ヶ所。				, .		
施工延長 40m(測点開隔 25mの場合は 50m)につき1ヶ所、延長 40m(又は 50m)以下のものは1 施工箇所につき 2ヶ所。	h <sub>1</sub>		1 W2	$\mathbf{h}_2$ $\mathbf{h}_3$		

単位: mm

規 格 値

+ 50 -50

-100

-20

-30

-200

± 50

-50

-10 -45

-200

 $\pm$  50 -30-50-100 -200

単位: mm

ini.	阜	節	条	枝番	I	榧	391	定	ΙЩ	П	規	格	攸
8 道路編	2 舗装	5排水構	9		排水性舗装料	用路肩排水工	X.	埤	高	▽		± 30	)
ž.		造 物 工					延		Æ	Ľ		-20	0
8	2	7 路	4		踏掛版工 (コンクリ・	- h.T.)	基	22	1	高		± 20	)
23	装	掛					各	部 σ	厚	ž		± 20	)
Rei C		版工				谷	部の	長	ż		± 30	)	
					(ラバーシ	1)	各	部 の	長	ž		± 20	)
							JŲ.			ż		-	
					(アンカー:	ドルト)	中	è 0	1"	ħ		± 20	)
							7	ンカ	-	長		± 20	)

测定从净	20	淀	(W)	折	摘 要
施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1 箇所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき					
2箇所。					
1 箇所 / 1 施工箇所					
1 簡所/1 階掛版					
1 箇所/1 階掛版					
1 箇所/1 路掛版					
全数					
全数					
全数					

現 行

改定内容

866	华	261	条	枝番	T.	FIR.	396	定	項	п	規	格	飯
8 道路編	2 舗装	5排水構造物工	9		排水性補裝	用路肩排水工.	基	*	湖	▽		±30	
							熎		長	L		-200	)
8道	2 舗	7 踏	4		踏掛版工 (コンクリ	h II.)	基	ž	f	高		±20	
路編	装	掛版				,,	各	部の	) 厚	3		±20	
		I					各	部の	. 長	ż		±30	
					(ラバーシ	<b>ユー</b> )	各	部の	- 長	ă		±20	
							輝.			á		_	
					(アンカー	ボルト)	中	心心	す	ħ		±20	
							ア	ンフ	<i>-</i>	長		±20	